

国民健康保険税の値上げを行わないことを求める請願

〔請願要旨〕

町田市は2023年度の国民健康保険税を4.6億円、一人あたり前年比6,750円、6.65%もの大幅な引き上げを行おうとしています。この値上げ案が実施されますと、5年連続、一人世帯以上の方は、実質7年連続引き上げになります。

輸入品の急上昇などで、電気・ガス代・パンや卵など生活必需品の値上げが相次いでいますが、実質賃金や年金は上がりず、市民生活はさらに苦しくなっています。

保険税の値上げが諮問通りですと、一人あたり2015年度比45%、33,466円もの負担増になります。子ども一人あたりの保険税は2015年度比22,100円増の48,600円になり、均等割を含む国保税率の連続引き上げは「子育て支援」に逆行します。現に町田市の所得200万円で3人世帯の保険税、昨年度は、多摩26市中6位と高額となりました。

町田市の国保加入者の約半数世帯は保険税軽減世帯であり、一人当たりの所得も2021年度は876,331円と前年比6,417円も減少しています。コロナの影響で国保税を減免した世帯は、2019年度695世帯、2020年度851世帯、2021年度は228世帯にも及びました。

また、2021年度の滞納は4,733世帯、加入世帯の8.3%、2022年5月末の差し押さえ1,963世帯、8月の資格証明書発行は130世帯と前年比34%も増えました。

昨年12月に東京都市長会は、都知事あてに『令和5年度国民健康保険事業費納付金算定に関する緊急要望について』を提出しました。「(前略)新型コロナウイルス感染症が全国で拡大している中、経済的な課題を抱える者が多い被保険者の負担として保険料に転嫁することは避けるべきです。(中略)国に財政支援を求めていくこと、また、国民健康保険財政の責任主体として東京都独自に必要な財政措置を講じることを強く要望いたします。」と述べています。

くらしを成り立たせるために、払うことのできる保険税に設定すべきであり、国民健康保険制度を、安心して受診できる公的医療制度にするために、以下のことを請願します。

〔請願項目〕

1. 国民健康保険税の値上げを行わないこと。
2. 子育て世帯の負担軽減を図るために、すべての子どもの均等割に軽減措置を設けること。
3. 東京都や国に対して、保険税に転嫁するのではなく、財政支援を呼びかけてください。